

平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL http://www.envipro.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-58-0521
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	15,369	△5.5	418	55.3	482	9.9	358	32.1
27年6月期第2四半期	16,265	△4.7	269	△17.3	439	5.0	271	0.0

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 350百万円(△28.0%) 27年6月期第2四半期 302百万円(8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	55.41	53.99
27年6月期第2四半期	41.96	41.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	15,361	8,054	50.9
27年6月期	14,464	7,928	53.3

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 7,813百万円 27年6月期 7,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年6月期	—	0.00			
28年6月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,852	7.1	835	12.3	1,007	0.6	665	△3.0	102.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社東洋ゴムチツ、除外 1社(社名)
 プ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期2Q	6,468,540株	27年6月期	6,468,540株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	45株	27年6月期	45株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期2Q	6,468,495株	27年6月期2Q	6,464,955株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料2ページ「経営成績に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業領域において、鉄スクラップ相場は鉄鉱石、石炭等の商品市場の下落及び価格の安い中国の半製品輸出が増加したことで鉄スクラップ需給が悪化し、期首の24,500円(東京製鐵岡山海上特級価格)から当第2四半期連結会計期間末において15,000円まで大きく下落いたしました。非鉄金属相場についても全般的に下落いたしました。このような環境の中、リサイクル資源を集荷・生産する各工場での事業においては、相場下落によりリサイクル資源の集荷が低調に推移したことに加え、利鞘が縮小し収益が悪化いたしました。しかしながら、鉄スクラップ輸出においてはコンテナでの東南アジアへの小口販売及び先売り契約により安定的な収益を計上したほか、中古車及び中古自動車部品の販売及び太陽光発電所の開発等の資源相場に左右されない事業の収益が拡大いたしました。また、平成27年11月よりASR(自動車破砕残さ)再資源化設備が稼働しました。

これらの結果、売上高は15,369百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は418百万円(前年同期比55.3%増)、経常利益は482百万円(前年同期比9.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は358百万円(前年同期比32.1%増)となりました。

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,361百万円(前連結会計年度末比897百万円の増加、6.2%増)となりました。流動資産は7,325百万円(前連結会計年度末比436百万円の増加、6.3%増)となりました。これは、商品及び製品が364百万円、仕掛品が949百万円減少しましたが、現金及び預金が1,202百万円、受取手形及び売掛金が199百万円、原材料及び貯蔵品が160百万円増加したこと等によります。固定資産は8,036百万円(前連結会計年度末比461百万円の増加、6.1%増)となりました。これは、出資金が196百万円減少したものの機械装置及び運搬具が356百万円、建物及び構築物が302百万円、土地が209百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,307百万円(前連結会計年度末比771百万円の増加、11.8%増)となりました。流動負債は4,682百万円(前連結会計年度末比716百万円の減少、13.3%減)となりました。これは、短期借入金が829百万円減少したこと等によります。固定負債は2,625百万円(前連結会計年度末比1,487百万円の増加、130.8%増)となりました。これは、長期借入金が1,234百万円増加したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は8,054百万円(前連結会計年度末比125百万円の増加、1.6%増)となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上358百万円による利益剰余金の増加等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,223百万円増加し、2,665百万円(前連結会計年度末比84.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が424百万円、法人税等の支払額225百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益が548百万円、減価償却費273百万円、たな卸資産の減少額が1,558百万円あったことにより、2,017百万円の収入(前連結会計年度比214.0%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入1,181百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出643百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出689百万円及び出資金の払込による支出984百万円等があったことにより、1,092百万円の支出(前連結会計年度比50.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額829百万円の支出があったものの、長期借入金の純増減額1,368百万円等の収入により、296百万円の収入(前連結会計年度比85.9%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月12日付の決算短信で公表いたしました平成28年6月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

主要な関係会社における異動については、当第2四半期連結会計期間において株式取得により株式会社東洋ゴムチップを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得としているため、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間の全てに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん81,227千円及び資本剰余金151,458千円が減少するとともに、利益剰余金が70,230千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,415	2,776,684
受取手形及び売掛金	1,501,756	1,701,440
商品及び製品	2,285,846	1,921,415
仕掛品	975,776	26,395
原材料及び貯蔵品	112,154	272,617
繰延税金資産	46,131	44,760
その他	437,497	621,135
貸倒引当金	△44,635	△39,190
流動資産合計	6,888,943	7,325,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,776,576	3,674,612
減価償却累計額	△1,531,272	△2,127,288
建物及び構築物(純額)	1,245,304	1,547,323
機械装置及び運搬具	6,633,029	8,445,710
減価償却累計額	△5,789,629	△7,245,352
機械装置及び運搬具(純額)	843,399	1,200,357
土地	2,078,024	2,287,718
建設仮勘定	390,922	242,500
その他	345,397	398,028
減価償却累計額	△275,226	△317,750
その他(純額)	70,171	80,277
有形固定資産合計	4,627,822	5,358,177
無形固定資産		
のれん	270,493	163,641
その他	58,577	58,707
無形固定資産合計	329,071	222,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,632	1,373,494
出資金	1,190,785	994,085
繰延税金資産	44,406	51,244
その他	112,709	80,850
貸倒引当金	△48,962	△43,603
投資その他の資産合計	2,618,571	2,456,071
固定資産合計	7,575,464	8,036,597
資産合計	14,464,408	15,361,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,372	793,877
短期借入金	2,874,124	2,044,800
1年内返済予定の長期借入金	420,738	554,804
リース債務	106,838	109,950
未払法人税等	237,440	213,045
賞与引当金	38,559	49,351
その他	697,679	916,841
流動負債合計	5,398,752	4,682,671
固定負債		
長期借入金	302,581	1,536,601
リース債務	253,878	202,968
繰延税金負債	-	120,574
再評価に係る繰延税金負債	-	72,916
退職給付に係る負債	195,970	210,633
資産除去債務	98,233	166,269
その他	286,837	315,087
固定負債合計	1,137,500	2,625,050
負債合計	6,536,253	7,307,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,304,994	1,153,536
利益剰余金	5,617,037	5,883,999
自己株式	△27	△27
株主資本合計	7,626,999	7,742,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,176	52,054
為替換算調整勘定	23,688	18,632
その他の包括利益累計額合計	78,864	70,687
新株予約権	222,290	240,944
純資産合計	7,928,154	8,054,134
負債純資産合計	14,464,408	15,361,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,265,612	15,369,326
売上原価	13,286,093	12,690,696
売上総利益	2,979,519	2,678,629
販売費及び一般管理費	2,709,981	2,260,061
営業利益	269,538	418,567
営業外収益		
受取利息	1,708	1,734
受取配当金	1,688	2,087
為替差益	63,248	-
持分法による投資利益	94,485	29,017
受取賃貸料	10,854	16,771
業務受託料	7,672	4,771
消費税差額	-	27,113
その他	9,821	18,886
営業外収益合計	189,479	100,381
営業外費用		
支払利息	16,189	14,164
支払手数料	3,349	3,158
為替差損	-	18,640
その他	98	285
営業外費用合計	19,636	36,248
経常利益	439,382	482,701
特別利益		
固定資産売却益	12,802	4,908
国庫補助金	17,187	-
受取補償金	6,350	18,473
移転補償金	-	56,200
その他	291	1,333
特別利益合計	36,630	80,916
特別損失		
固定資産除却損	425	13,845
固定資産売却損	11	1,693
貸倒引当金繰入額	41,973	-
固定資産圧縮損	11,488	-
災害による損失	2,407	-
特別損失合計	56,306	15,538
税金等調整前四半期純利益	419,706	548,078
法人税、住民税及び事業税	172,160	187,174
法人税等調整額	△23,770	2,460
法人税等合計	148,390	189,635
四半期純利益	271,316	358,443
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	271,316	358,443

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	271,316	358,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,880	△3,121
為替換算調整勘定	25,394	△5,055
その他の包括利益合計	31,275	△8,177
四半期包括利益	302,592	350,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,592	350,265
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,706	548,078
減価償却費	316,248	273,712
のれん償却額	32,555	25,624
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,566	△35,656
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,705	14,662
受取利息及び受取配当金	△3,397	△3,821
支払利息	16,189	14,164
為替差損益(△は益)	△19,917	△3,709
持分法による投資損益(△は益)	△94,485	△29,017
有形固定資産除却損	425	13,845
有形固定資産売却損	11	1,693
有形固定資産売却益(△は益)	△12,802	△4,908
固定資産圧縮損	△11,488	-
売上債権の増減額(△は増加)	173,208	279,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215,936	1,558,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△229,643	△424,629
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,023	△724
災害損失	2,407	-
国庫補助金	△17,187	-
受取補償金	△6,350	△18,473
移転補償金	-	△56,200
その他	320,869	79,669
小計	739,711	2,232,065
利息及び配当金の受取額	3,441	3,842
利息の支払額	△15,590	△13,287
法人税等の支払額	△89,135	△225,317
受取補償金の受取額	6,350	10,036
移転補償金の受取額	-	10,000
災害損失の支払額	△2,407	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,370	2,017,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,200	△2,600
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△465,098	△643,487
有形固定資産の売却による収入	15,953	30,604
無形固定資産の取得による支出	-	△3,634
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△2,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△689,006
国庫補助金の受取額	17,187	-
出資金の払込による支出	△1,792,100	△984,800
出資金の回収による収入	-	1,181,500
その他	4,914	△2,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,208,943	△1,092,625

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,653,920	△829,324
長期借入れによる収入	-	1,416,667
長期借入金の返済による支出	△352,774	△48,581
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△99,293	△80,410
株式の発行による収入	3	-
配当金の支払額	△96,974	△161,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,104,881	296,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,068	2,316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	565,376	1,223,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,176	1,441,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811,553	2,665,429

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

当社グループは、資源リサイクル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。